

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5386	シルバーハウジング生活援助員派遣事業【介護保険】				保健福祉部	地域包括ケア推進課
1 事業概要		中事業番号		1341								所属コード	213200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2			○	○					生活援助員を派遣し、生活指導などのサービスを提供する。	対象世帯が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができる。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち												

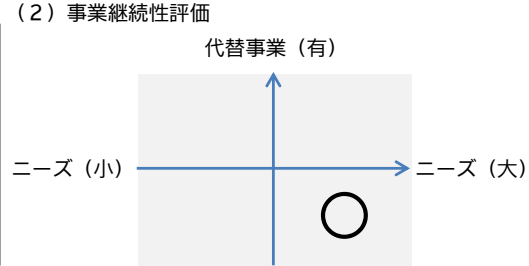
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢者の在宅生活の支援を目的とした国の「シルバーハウジング・プロジェクト」に基づき富久山ふれあいタウンが建設され、それに伴い生活援助員の派遣が開始された。	介護保険の地域支援事業に位置づけられたことから、高齢者の自立した生活を継続させるという目的がより明確となった。高齢者の多様なニーズに応えた生活環境を提供するためには多様な選択肢を用意しておく必要があり、本事業はその選択肢の一つとして位置づけられる。	地域包括ケアシステムの構築を推進するうえで、住宅政策と福祉政策との連携という観点から、本事業の有効性は引き続きあるものとする。	生活指導や相談、緊急時の対応、関係機関との連絡など、高齢者の生活支援を実施し、引き続き居住者が安心して暮らせる在宅生活支援を継続する必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	高齢者世話付住宅に入居している世帯	世帯		22		21		21								
活動指標①	生活援助員活動日数	日	365	365	292	292	293	293	292		292		293	293		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	生活援助員支援件数	件	5,171	4,820	5,171	4,486	5,171	4,922	5,171		5,171		5,171	5,171	5,171	5,171
成果指標②	一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数	件	272	219	272	213	272	234	272		272		272	272	272	272
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		1.1		1.1		0.9	1.0		1.0		1.0	1.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		0.2		0.2		0.2	0.1		0.1		0.1	0.1		
事業費		千円		3,948		3,907		4,009	4,392		4,031		4,031	4,031		
人件費		千円		1,251		1,164		514	1,251		1,251		1,251	1,251		
歳出計（総事業費）		千円		5,199		5,071		4,523	5,643		5,282		5,282	5,224		
国・県支出金		千円		2,279		2,256		2,315	2,536		2,327		2,327	2,327		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		122		166		241	176		176		176	176		
その他		千円		1,890		1,751		1,045	845		1,852		1,852	1,852		
一般財源等		千円		908		898		922	835		927		927	927		
歳入計		千円		5,199		5,071		4,523	5,643		5,282		5,282	5,282		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
生活援助員により入居者の生活指導や安否確認等の支援を行っており、生活援助員の活動日数は生活援助員がいる富久山デイ・サービスセンターの定休日（日曜日、祝祭日等）を除く日数とした。 （緊急通報システムは、令和5年度より住宅政策課で対応している。）	生活指導や安否確認等の支援を行う生活援助員支援件数及び一世帯当たりの年平均生活援助員支援件数は昨年より増加している。件数の増減は入居世帯数の増減や入退居の時期も関連するものであるが、必要な支援、細やかな対応は継続して行われていることから、入居者は自立して安全かつ快適な生活を送っている状況である。	【事業費】 高齢者世話付き住宅の入居者に対し、必要に応じて生活援助員を派遣する委託事業である。その事業費のうち、ほとんどを占める委託料が、事業に従事する生活援助員1名の人件費であることから、ほぼ同額を維持している状況である。 【人件費】 前年度と入居世帯数は同じであるが、毎月の報告書確認や利用者負担金通知準備を早めに行うなど事務を効率的に進めたこと等により、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



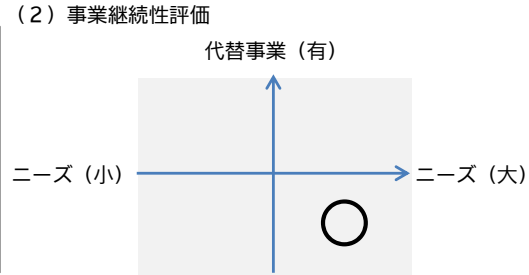
継続	一次評価コメント
令和6年度の相談件数及び一世帯当たりの年平均生活援助員支援件数は昨年度より増加している。入退居の時期や入居者の生活の安定状況などが関連して変動するものであるが、相談内容は健康状態の相談や家庭問題など多岐に渡り、生活支援の需要が高いことから継続して実施することが必要である。住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、本市独自の地域包括ケアシステム構築の上でも有意な事業である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度においては、生活援助員の支援件数が4,922件と前年度の4,486件から増加し、一世帯当たりの支援件数も234件と前年度の213件から上昇した。支援件数の増加は入居世帯数の増減や入退居時期の影響を受けながらも、細やかな対応が継続された結果であることがうかがえる。今後も地域包括ケアシステムの一環として、本事業は高齢化社会における重要な役割を担っていると考えられるため、継続して事業を実施する。なお、入居可能戸数が24戸とごく限られており、また施設老朽化も進んでいる。近い将来、ハード整備等事業全体の検討が必要となることから、代替サービスも含め、事業の在り方について継続した検討が必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画